

令和2年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 長岡市勤労者福祉サービスセンター

令和2年度事業計画

1 運営方針

サービスセンターは、中小企業の福祉の向上を図るため、中小企業の勤労者とその家族に対し、様々な福利厚生事業を提供しています。

新年度も、引き続き事業の見直しや経営改善を進めるとともに、多様化する会員ニーズを把握し、魅力あるサービスの提供に努めます。

更には、アンケート調査を実施し、今後の事業計画に反映させていきます。

一方、会員規模の拡大は、法人の安定的な運営と発展や充実したサービスの提供にとって大変重要なことから、今まで以上に勧誘活動や広報活動を積極的に進めていきます。

また、会員定着の観点から、会員ニーズに沿ったサービスの拡充や、新規事業にも取り組むとともに、利用しやすいサービスセンターの構築に努めます。

2 事業計画

(1) 中小企業勤労者等の生活の安定に資する事業

① 勤労者福祉制度の情報提供

日常生活や将来にわたり安定した生活を支援するため、国・県・市及び関係機関の各種制度に関する情報を提供します。

また、関係機関団体と連携し、ライフプランセミナー等を開催します。

② 生活資金融資の斡旋

医療費・教育費・増改築・マイカー購入等、臨時の出費に対し、低利な融資の斡旋として、提携金融機関である労働金庫の各種融資制度についてガイドブック等で紹介します。

③ 子育て・介護経費の補助

延長保育や在宅サービス等の利用にかかる子育て・介護経費の一部を補助します。

(2) 中小企業勤労者等の健康の維持及び増進に資する事業

① 健康診断経費等の補助

定期健康診断・人間ドックの受診やインフルエンザ予防接種に対し、受診料金の一部を補助します。

② 健康維持増進の支援

トレッキングやマラソン大会等の参加費の補助、体育施設や日帰り温泉等の健康維持増進施設の利用料金の一部を助成します。

(3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業

① 自己啓発の支援

多様な教室や事業に参加できる機会を提供するため、カルチャーセンター・スポーツクラブ等の各種教室の受講料金や各種体験事業等の参加費の一部を補助します。

② 余暇活動の支援

- ・ 職場のコミュニケーションを高め、働きやすい職場環境の整備を支援するため、忘・新年会経費の一部を補助します。
- ・ 余暇活動を支援するため、提携宿泊施設の宿泊料金や提携ゴルフ場の利用料金等の一部を補助するほか、各種施設の入場券や鑑賞券、スキーリフト券の斡旋や助成を行います。
- ・ 豊かで潤いのある生活を支援するため、家族で楽しめるイベントの企画、スポーツ観戦や映画観賞チケット等の各種チケットの斡旋を行うほか、割安な各種ツアー等の充実を図ります。
- ・ 四季折々の事業やイベントに取り組み、サービスセンターニュースで紹介します。

(4) 中小企業勤労者等への給付に関する事業

慶弔給付として、会員の祝い事には祝金、死亡や病気等には弔慰金や見舞金を給付します。

【給付内容】 祝 金・・・成人、出産、入学（小学校・中学校）、
永年勤続、結婚、銀婚、還暦
見 舞 金・・・傷病、住宅災害
死亡弔慰金・・・会員、配偶者、会員の親・子

(5) その他センターの目的を達成するために必要な事業

① 会員規模の拡大

- ・ サービスセンターの公益性をより高めて、行政との連携を強化し、会員加入促進を図ります。
- ・ 会員拡大キャンペーン期間を設定し、会員事業所等からの紹介を募り、勧誘活動を集中的・効率的に行います。

② サービスセンター事業の普及・推進

- ・ 会員規模の拡大に繋がらない一つの要因として、サービスセンター認知度の低さがあることから、ラジオ放送や市政だより等の広報媒体を活用し、普及・推進に努めます。

- ・ サービスセンターの特性や職場における福利厚生必要性・重要性を広報活動の中で積極的に展開します。
- ③ サービスセンターニュース・ホームページ
- ・ サービスセンターニュースを年8回発行し、魅力あるサービスやきめ細かな情報の提供に努めます。
 - ・ インターネットやホームページによる最新情報の提供に努めます。
- ④ 指定店の拡大
- 各種飲食店やサービス店等で会員証の提示により割引料金や特典が受けられる指定店の拡大に努めます。
- ⑤ 地域イベントとの連携
- 地域イベントや事業と連携し、積極的に参画することにより、地域の活性化を図るとともに会員の拡大に努めます。
- ⑥ 公益財団法人にふさわしい事業
- サービスセンター事業の実施にあたっては、会員とその家族だけに限らず、そのスケールメリットを活用して、広く市民も参加できる事業を実施します。
- ⑦ アンケート調査の実施
- 会員の満足度及び要望等を把握し、今後の事業運営に反映させていきます。

令和2年度正味財産増減予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

単位：円

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	167,000	0	167,000	334,000
基本財産受取利息	167,000	0	167,000	334,000
特定資産運用益	13,000	0	0	13,000
特定資産受取利息	13,000	0	0	13,000
受取掛金	40,946,400	23,349,600	3,384,000	67,680,000
受取掛金負担金	40,946,400	23,349,600	3,384,000	67,680,000
事業収益	21,076,000	10,812,000	0	31,888,000
健康維持増進事業収益	0	0	0	0
自己啓発余暇支援事業収益	21,076,000	0	0	21,076,000
給付事業収益	0	10,812,000	0	10,812,000
受取補助金	14,820,960	403,480	175,560	15,400,000
受取地方公共団体補助金	14,820,960	403,480	175,560	15,400,000
雑収益	1,036,000	37,000	5,000	1,078,000
受取利息	1,000	0	0	1,000
広告収益	703,000	37,000	0	740,000
販売手数料収益	305,000	0	0	305,000
事務手数料収益	27,000	0	0	27,000
受取配当金	0	0	5,000	5,000
経常収益計	78,059,360	34,602,080	3,731,560	116,393,000
(2) 経常費用				
事業費	83,819,044	29,924,956	0	113,744,000
給料手当	8,055,212	1,006,788	0	9,062,000
臨時雇賃金	1,188,000	0	0	1,188,000
福利厚生費	1,631,132	203,868	0	1,835,000
通信運搬費	2,754,000	306,000	0	3,060,000
消耗品費	297,000	33,000	0	330,000
修繕費	10,000	0	0	10,000
印刷製本費	3,737,700	415,300	0	4,153,000
燃料費	27,000	0	0	27,000
賃借料	4,379,000	0	0	4,379,000
広告料	431,000	0	0	431,000
給付掛金	0	8,968,000	0	8,968,000
給付金	0	18,992,000	0	18,992,000
租税公課	5,000	0	0	5,000
支払負担金	1,840,000	0	0	1,840,000
支払助成金	54,904,000	0	0	54,904,000
委託費	2,536,000	0	0	2,536,000
支払手数料	2,024,000	0	0	2,024,000
雑費	0	0	0	0

単位：円

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
管理費	0	0	2,649,000	2,649,000
給料手当	0	0	1,007,000	1,007,000
福利厚生費	0	0	204,000	204,000
会議費	0	0	126,000	126,000
旅費交通費	0	0	255,000	255,000
通信運搬費	0	0	2,000	2,000
消耗品費	0	0	55,000	55,000
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	66,000	66,000
光熱水料費	0	0	150,000	150,000
賃借料	0	0	10,000	10,000
租税公課	0	0	5,000	5,000
支払負担金	0	0	100,000	100,000
支払手数料	0	0	602,000	602,000
雑費	0	0	67,000	67,000
経常費用計	83,819,044	29,924,956	2,649,000	116,393,000
当期経常増減額	△ 5,759,684	4,677,124	1,082,560	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	1,990,099	△ 1,990,099	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,769,585	2,687,025	1,082,560	0
一般正味財産期首残高	11,163,026	13,714,283	11,314,007	36,191,316
一般正味財産期末残高	7,393,441	16,401,308	12,396,567	36,191,316
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	51,000,000	102,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	51,000,000	102,000,000
III 正味財産期末残高	58,393,441	16,401,308	63,396,567	138,191,316